（別紙４）　　　　　　令和８年度共同調査研究事業　調査票

|  |
| --- |
| 調査研究事業名： 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団　　体　　名：（都道府県名）　　　　　　　　　　　（団体名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| １　調査の背景　※貴団体を取り巻く状況を記載してください。 |
|  |
| ２　迫られている課題と取組の方向性 ※具体的な内容を掲げて記載してください。 |
|  |
|  (注)当該項目関連の資料・既存報告書等を添付してください。また、後日、貴団体関係資料（都道府県(市区町村)勢要覧、統計書、自治体史、管内図等）を提出していただく場合もございます。 |
| ３　期待される成果　※将来の活用方策についても記載してください。 |
|  |
| ４　主な検討項目 |
| 検討項目①：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（調査事項） ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。（調査方法） ※調査事項を行う上での手法を記載してください。 |
| 検討項目②：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（調査事項） ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。（調査方法） ※調査事項を行う上での手法を記載してください。 |
| 検討項目③：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（調査事項） ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。（調査方法） ※調査事項を行う上での手法を記載してください。 |
| 検討項目④：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（調査事項） ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。（調査方法） ※調査事項を行う上での手法を記載してください。 |
| ５　総事業費見込額　※総事業費の見込額が分からない場合は大まかな目安で結構です。 |
| 　　　　万円（団体負担見込額　　　　　　　　万円）　　　　　　　 |

《連絡先》

　団 体 名：（都道府県名）　　　　　　　　　（団体名）

担当課名：　　　　　　部　　　　　　局　　　　　　　 課(室)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　フリガナ(　　　　　　　　　　　　　　)

担当者名：(役職)　　　　　　　　　　　　(氏名)

電話番号：　　　　　－　　　　－　　　　(内　　　)

　　　　 －　　　　－　　　　(直通)

ＦＡＸ番号：　　　　－　　　　－

メールアドレス：　　　　　　　　＠

（記載要領）

１　調査の背景

　・　共同調査研究事業の応募に至った背景について、統計データや増減率等の数値を用いて、なるべく定量的に分かるように記載してください。

２　迫られている課題と取組の方向性

　・　対応が迫られている課題とその取組の方向性について、それぞれ具体的な内容を掲げて記載してください。

　　　また、取組の方向性については、その時期を明確に記載してください。

３　期待される成果

　・　今回、共同調査研究事業を行うことにより、期待されることを記載してください。

　　　また、共同調査研究の成果を、貴団体の将来の施策等にどのように活かしていくのかを記載してください。（※例えば、○○計画の改定、アクションプランの策定等）

４　主な検討項目

　・　検討項目には、本共同調査研究事業を進める上で把握・分析等が必要と考えられる事項を記載してください。

　・　（調査事項）には、検討項目について調査研究を進めていく上で必要と考えられる

事項（例えば、○○に係る現状の把握、将来の○○の推計、○○に係る住民の意向の

把握、○○に係る基本的な方向性　等）を記載してください。

・　（調査方法）には、調査事項について把握・分析等を行うために有用と考えられる手法等（例えば、文献・Ｗｅｂ調査、○○を用いた○○の推計、○○に係る○○分析、市民アンケート調査、先進地視察調査　等）を記載してください。

５　総事業費見込額

　・ 総事業費の見込額及び貴団体の負担見込額を記載してください。

　　　なお、共同調査研究に要する総事業費（調査研究事業費）は、１事業につき、1,000万円～2,000万円（地方公共団体の負担額では400万円～800万円）の額を目安としております。

６　その他

　・　記載に当たっては、別添の記載例を参考にしてください。

　・　この事業は、地方公共団体と当機構が共同で実施するものであり、**当機構への委託事業や当機構からの補助事業・助成事業ではありません**ので御注意ください。

　・　申請後、御担当者へ当機構から予算措置の状況等について教えていただくため御連絡をさせていただきます。また、正式決定通知までの間に事業の見直し等、事業実施に関して変更等が生じる見込みのある場合は、速やかに御連絡ください。

（別紙４）　　 　令和８年度共同調査研究事業　調査票【記載例】

|  |
| --- |
| 調査研究事業名：公共施設のファシリティマネジメントに向けた調査研究　　 　　 　団　　体　　名：（都道府県名）　　　　　　　　　　　　　　（団体名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| １　調査の背景　※貴団体を取り巻く状況を記載してください。 |
| 本市においては、高度経済成長期に建設した公共施設の老朽化が進み、令和○年度にかけて、多くの公共施設等が大規模改修や更新の時期を迎えることが見込まれている。また、今後、より一層の少子高齢化や人口減少等が見込まれる中、公共施設に対する市民ニーズが変化していくことが予想されている。※対象施設の総量：建築物○○棟（50㎡以上）、公園○○箇所、道路○○ｍ、橋りょう○○橋、　　上水道○○ｍ、下水道○○ｍ |
| ２　迫られている課題と取組の方向性 ※具体的な内容を掲げて記載してください。 |
| 本市の厳しい財政状況等を踏まえると、これまでに整備した公共施設を現状のまま維持・管理していくのは財政的にも厳しいため、公共施設のファシリティマネジメント（ＦＭ）を導入することが求められている。このため、道路、橋りょう、上下水道等の公共施設について、現状の分析・評価を行うとともに、将来の人口動態、財政状況、公共施設の維持管理費等の推計結果、公共施設に係る市民ニーズ等を踏まえ、本市における公共施設のあり方、公共施設ＦＭの実施に当たっての基本的な方向性の調査研究を行い、本市の特性にあった公共施設ＦＭの検討に資するものである。　 |
|  (注)当該項目関連の資料・既存報告書等を添付して下さい。また、後日、貴団体関係資料（都道府県(市区町村)勢要覧、統計書、自治体史、管内図等）を提出していただく場合もございます。 |
| ３　期待される成果　※将来の活用方策についても記載してください。 |
| 令和〇年度から、公共施設等総合管理計画や本調査結果を踏まえた本市独自の公共施設ＦＭの検討・導入を進めて、老朽化が進む公共施設の維持、改修・更新を効率的に行い、公共施設全体の最適化を図ることにより、住民ニーズに合った持続可能な市民サービスを提供することが可能になることが期待される。 |
| ４　主な検討項目 |
| 検討項目①：　現在の公共施設の量や配置に影響を与える要素の分析　　（調査事項） ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。・　本市の概要整理及び将来的な財政・人口推計・　公共施設の現状と課題の把握　　（調査方法） ※調査事項を行う上での手法を記載してください。・　市の提供する統計資料や計画資料に基づき行う。・　各種台帳、施設所管課への調査（利用状況、維持管理費等）等により公共施設台帳を作成する。 |
| 検討項目②：　市民が公共施設を利用したくなる条件の把握　　（調査事項） ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。・　公共施設の利用・あり方に係る市民ニーズの把握（調査方法） ※調査事項を行う上での手法を記載してください。・　施設利用者へのアンケート調査・　市民に対するWeb調査 |
| 検討項目③：　公共施設ＦＭの実施に向けた取組　　　（調査事項） ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。　　・　公共施設の更新費用の試算　　・　公共施設の分析・評価　　・　公共施設の総合管理に係る基本的方向性・方針の検討（調査方法） ※調査事項を行う上での手法を記載してください。　　・ 「公共施設更新費用試算ソフト（総務省）」の活用による試算　　・　統計資料に基づく他団体との比較分析、先進事例の調査　　・　地元関係者、有識者等で構成する委員会の開催 |
| 検討項目④：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（調査事項） ※検討項目を調査研究するために必要な項目を記載してください。（調査方法） ※調査事項を行う上での手法を記載してください。 |
| ５　総事業費見込額　※総事業費の見込額が分からない場合は大まかな目安で結構です。 |
| 　　　　　1,000万円（団体負担見込額　400万円） |

《連絡先》

　団 体 名：（都道府県名）　　　　　　　　　（団体名）

担当課名：　　　　　　部　　　　　　局　　　　　　　 課(室)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　フリガナ(　　　　　　　　　　　　　　)

担当者名：(役職)　　　　　　　　　　　　(氏名)

電話番号：　　　　　－　　　　－　　　　(内　　　)

　　　　　－　　　　－　　　　(直通)

ＦＡＸ番号：　　　　－　　　　－

メールアドレス：　　　　　　　　＠